

# 21 「大規模自然災害」に備える 農山漁村地域の国土強靱化の加速について

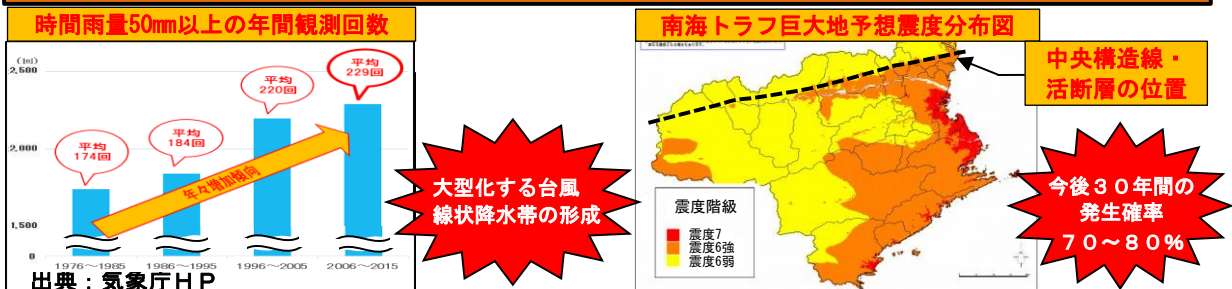
主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，林野庁，水産庁，国土交通省土地・建設産業局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 平成30年度には、「西日本豪雨」や「台風21号・24号」「北海道胆振東部地震」が相次ぐなど、「大規模自然災害」の常態化・広域化への備えが，農山漁村地域の新たな課題となっている。
- 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層地震」などの発生確率が高まる中，迅速な復旧・復興に資する地籍調査を推進する上で，所有者が不明である土地の増加などが課題となっている。

### 甚大な被害が懸念される「大規模自然災害」の発生リスクが増大



ため池の適正管理・対策	山地の保全対策・山間部の孤立対策	高潮位の浸水対策
<p>H30. 7月豪雨</p> <p>ため池の応急措置を実施</p> <p>決壊リスクの増大</p>	<p>H30. 7月豪雨</p> <p>山地災害の多発</p>	<p>H30. 9月台風21号</p> <p>既設流末</p> <p>海水の逆流</p> <p>浸水リスクの増大</p>

**地籍調査の現状**

隣接所有者が不明で境界が決まらない…

高齢化や不在村化で立会いも…

土地の境界が明確でない場合には…

迅速な復旧・復興が困難

津波浸水被害 (東日本大震災 宮城県)

## 【国の政策方針】

### 《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産公共事業費 8,166億円 (対前年度比119.0%)
- ◇ 地籍関係予算 129.8億円 (対前年度比120.2%)

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 2019政策パンフレット》 (P6, P7, 10)

- ◇ 強い農林水産業と美しく活力ある農山漁村
- ◇ 国土強靱化3ヵ年緊急対策の着実な実施

#### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P8)

- ◇ 登記所備付地図整備事業の推進

#### 《公明党 2019年統一地方選挙重点政策》 (P1)

- ◇ 「3ヵ年緊急対策」および「中長期計画」に基づく災害に強い地域づくり

#### 《公明党 マニフェスト2017》 (P10)

- ◇ 力強く伸びる日本経済へ

県担当課名 林業戦略課，農山漁村振興課，生産基盤課，森林整備課  
関係法令等 土地改良法，森林法，地すべり等防止法，漁業漁場整備法，国土調査法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 「大規模自然災害」に立ち向かう「防災・減災」や「事前復興」を加速するには、地域の実情に応じた、きめ細やかな国庫補助事業制度の創設や採択要件の緩和が必要である。
- 地籍調査の促進を図るには、現地における立会作業の簡素化や所有者不明の土地がある場合にも筆界確認を可能とする新たな手法の導入等が必要である。

### 【防災・減災，国土強靱化対策】

#### ● 農業農村基盤整備

##### ため池防災力の強化

速やかな法施行により  
地域防災力をUP！

農業用ため池の適正管理推進

#### ● 森林基盤整備

##### 山地防災力の強化

山間部における  
リダンダンシー確保！

避難路機能の強化推進

#### ● 水産基盤整備

##### 漁港施設防災力の強化

高潮被害に備えた  
対応の迅速化！

「フラップゲート」等の整備推進

監視カメラによる  
「遠隔監視」

### 【事前復興対策】

#### ● 地籍調査

##### 方向性

- ・ 立会作業の簡素化
- ・ 所有者が不明な場合の新たな筆界確認手法の導入
- ・ 筆界特定制度の弾力的な運用



現地確認を要しない筆界確認



一部の所有者による筆界確認

「復旧・復興」の  
・円滑化  
・迅速化

持続可能な社会の実現に向けて

### 【徳島発の政策提言】

#### 具体的内容

### 提言① 「防災・減災，国土強靱化」を加速するきめ細やかな農林水産公共事業制度の創設・採択要件の緩和

- ・ 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」の施行により指定される「特定農業用ため池」について、所有者等が不明なことから市町村が保全管理する場合、その負担を軽減する補助事業を創設すること。
- ・ 人家・集落の孤立を防ぐ機能を有する林道等を、「緊急予防治山事業」の保全対象に含めること。
- ・ 漁村地域における高潮被害の軽減を図るため、「漁港機能増進事業」で行う「遠隔監視」や「ゲート操作の省力化」に係る施設整備について、複数漁港を1計画地区として実施できるよう要件緩和を図ること。

### 提言② 地籍調査の促進に向けた制度の緩和

- ・ 筆界確認について、遠隔地に居住する土地所有者の「現地立会の簡素化」や所有者不明の土地に関し、隣接土地所有者等による確認を可能とする「調査手法の導入」など、現行制度の運用の緩和を図ること。

#### 将来像

あらゆる自然災害に強い「安全・安心」な農山漁村地域が実現

# 22 「災害列島」に立ち向かう社会基盤整備の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，国土交通省）

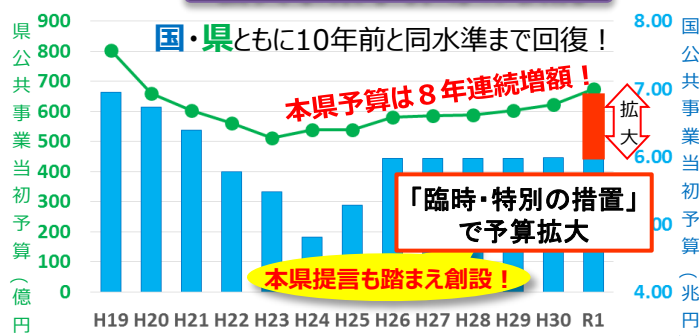
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 「平成30年7月豪雨」をはじめ「数十年に一度」の災害が常態化・広域化し日本が「災害列島」の様相を呈しており，巨大地震や豪雨災害など大規模災害から，国民の生命と財産を守るため，国土強靱化が急務となっている。
- 安全・安心な社会資本整備はまだまだ十分とは言えず，防災・減災対策やインフラ老朽化対策を進め，早期に国土強靱化を図るためには，財源に加え執行を支える技術力の確保が喫緊の課題となっている。

災害に即応！

### 公共事業予算等の状況

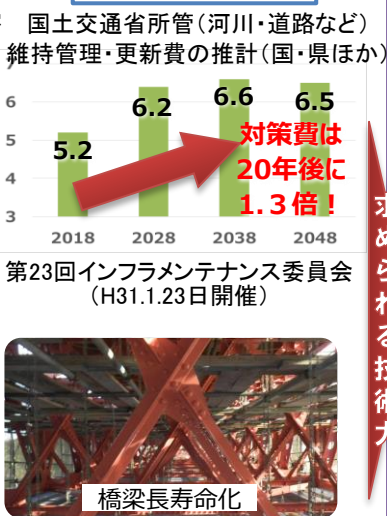


H29.7九州北部豪雨  
 ⇒ H29.9 県単維持補修補正予算 緊急編成  
 H30「国土強靱化」加速化予算773億円 (14ヶ月)  
 県単維持補修予算 過去最大50億円確保  
 H30.7豪雨  
 ⇒ H30.9 県単維持補修補正予算 緊急編成  
 H30.12「3か年緊急対策」策定  
 R1「15ヶ月型・国土強靱化予算」892億円  
 新設起債を活用し過去最大を大きく更新し  
 県単維持補修予算60億円を計上！

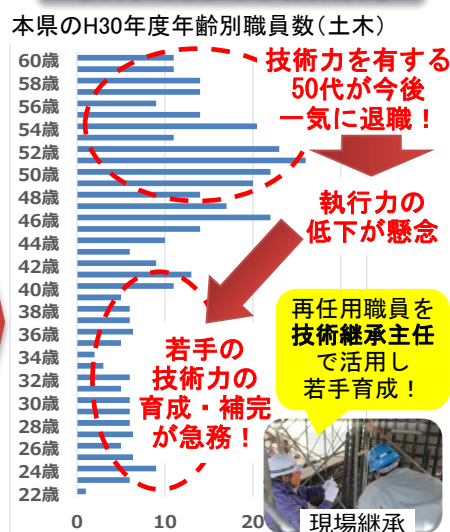
### 地震津波対策



### 老朽化対策



### 執行を支える技術力



公共事業予算は国の後押しがまだまだ必要！

技術力を補完する支援が必要！

## 【国の政策方針】

《令和元年度政府予算の内容》

- ◇ 公共事業関係費 5兆9,663億円 (うち臨時・特別の措置7,153億円)

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》 (P8)

- ◇ 地方を支えるインフラ整備

《公明党 2019統一地方選挙重点政策》 (P1)

- ◇ 「3か年緊急対策」及び「中長期計画」に基づく災害に強い地域づくり

県担当課名 県土整備政策課  
 関係法令等 道路法，河川法，港湾法，海岸法，地方財政法 等

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大規模災害から国民の生命と財産を守るため、「3か年緊急対策」後においても、「国土強靱化基本計画」に基づき、防災・減災対策とインフラ老朽化対策を着実に推進する必要がある。
- 地域の安全・安心な生活を支えるため、「3か年緊急対策」の効果をさらに高めるとともに、より強力に推進する「災害予防」を、「緊急対策」と連携して実施することが必要である。
- インフラ老朽化対策を計画的に推進するため、「集中的な予算措置」や、対策を進める上で必須となる専門的な技術力を補う「仕組みづくり」など、予算及び技術の両面からの国の支援が必要である。

**国土強靱化の推進**

ミッシングリンク解消



徳島東IC周辺

床上浸水対策



那賀川（那賀町和食）

橋梁長寿命化



吉野川橋（徳島市）

排水機場長寿命化



打樋川（阿南市）

主本遺産 吉野川橋 昭和三年十二月十八日完成 祝 満九十歳

**新たな財源**

◆ 国公共事業予算



H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5

「新たな財源」を活用し 公共予算を安定確保！

財源確保の特例措置  
例) 全国防災の財源に 所得税率を嵩上げ

**老朽化対策への「新たな支援」**

制御装置更新



宮川内ダム（阿波市）

スタンド再整備



蔵本公園（徳島市）

防災上の重要施設の対策に 単年度に多額の予算が必要

予算面 「個別補助制度」で集中的に支援！

技術面 インフラメンテナンス・マネージャー制度創設！  
・ 専門的技術力を有する経験者を活用（採用・配置）

※国の「地域防災マネージャー」と同様に活用に対し特別交付税で措置

**「緊急対策」の強化**

「3か年緊急対策」と連携する地方単独事業への「起債制度」がR1から創設 本県の提言が反映！  
対象：河川・砂防・港湾等

孤立発生！

緊急対策（交付金）と一体的に隣接・同路線で道路防災を実施  
例) 小規模な法面工・排水工など

緊急自然災害防止対策事業債を拡充！

持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

**提言① 国土強靱化の着実な推進に向けた予算の安定的確保**

- ・ 大規模災害に対する防災・減災対策とインフラ老朽化対策を、計画的かつ着実に推進するため、新たな財源創設も含め、「3か年緊急対策」後もその取組みを継続し、公共事業予算を安定的に確保すること。

**提言② 国土強靱化を加速する支援制度の充実**

- ・ 「3か年緊急対策」の効果をさらに高めるため、小規模な法面対策をはじめ、地方単独の道路防災を緊急自然災害防止対策事業債の対象に追加すること。
- ・ 防災拠点施設等の強化を図るため、都市公園施設やダムなどの大規模修繕・更新を集中的に支援するため個別補助制度を拡充すること。
- ・ 老朽化対策を推進するため、専門的技術力を有した経験者を活用する「インフラメンテナンス・マネージャー制度（仮称）」を創設するとともに、その活用に対しては、特別交付税により財政措置すること。

将来像

「災害列島」に正面から立ち向かい、「安全・安心な社会」を実現！

# 23 高速道路ネットワークの早期整備及び機能強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 徳島県沿岸部は、大規模自然災害により地域の孤立が懸念されるが、緊急輸送道路の機能を有し、地方創生を実現する高速道路が十分に整備されていない。
- 徳島自動車道は、暫定2車線区間が約8割を占め、4車線区間に比べ、死亡事故や速度低下が頻繁に発生するなど、安全性や走行性が不十分である。

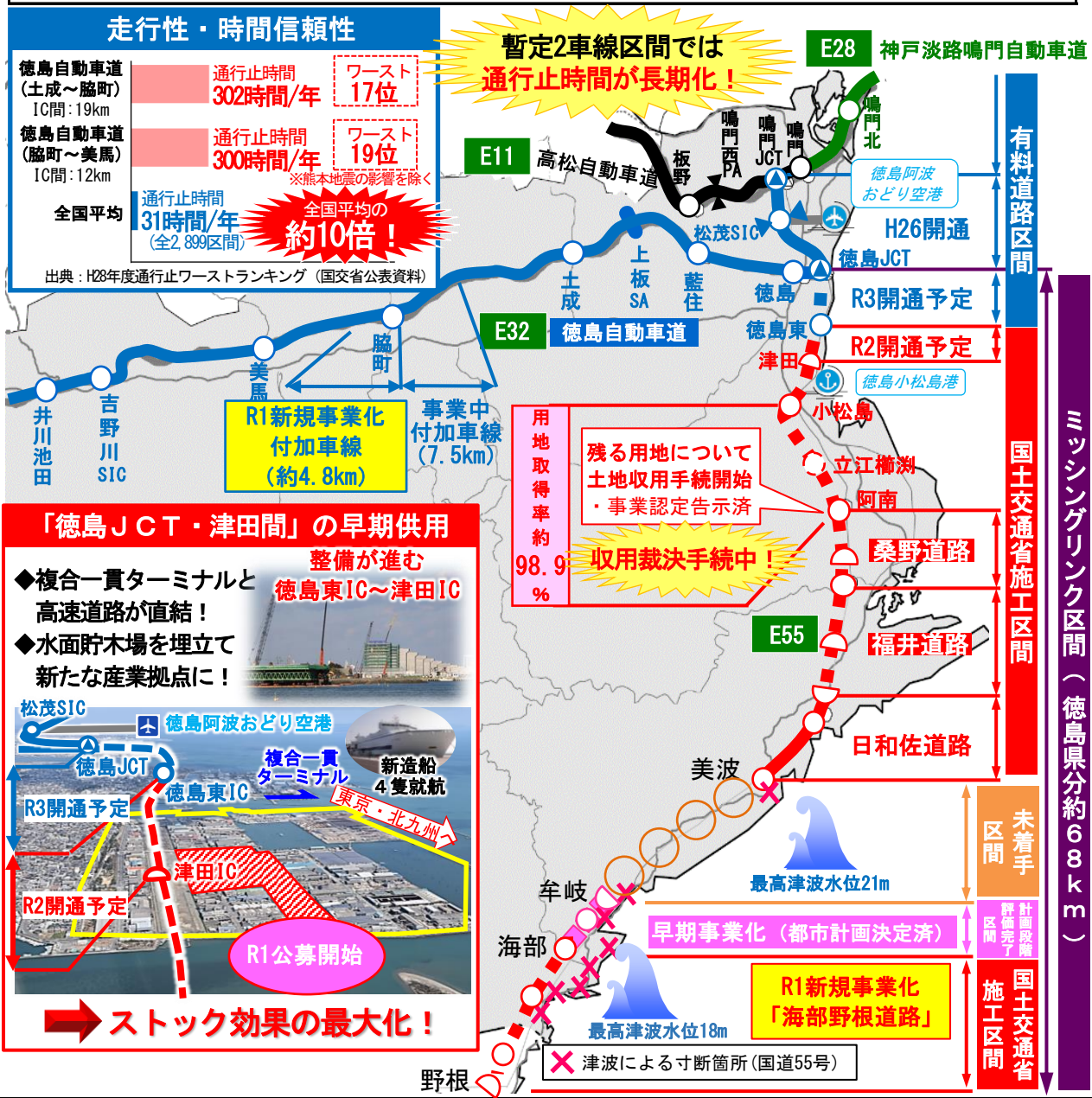
### 走行性・時間信頼性

徳島自動車道 (土成～脇町) IC間：19km	通行止時間 302時間/年	ワースト 17位
徳島自動車道 (脇町～美馬) IC間：12km	通行止時間 300時間/年	ワースト 19位
全国平均 (全2,899区間)	通行止時間 31時間/年	※熊本地震の影響を除く

出典：H28年度通行止ワーストランキング（国交省公表資料）

暫定2車線区間では  
通行止時間が長期化！

全国平均の  
約10倍！



### 「徳島JCT・津田間」の早期供用

整備が進む 徳島東IC～津田IC

- ◆複合一貫ターミナルと高速道路が直結！
- ◆水面貯木場を埋立て新たな産業拠点に！

新造船4隻就航 東京・北九州へ

R3開通予定 R2開通予定 R1公募開始

ストック効果の最大化！

## 【国の政策方針】

### 《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携 2,867億円（対前年度比104%）
- ◇ 高速道路の安全性，信頼性や使いやすさを向上する取組

県担当課名 高規格道路課  
関係法令等 道路法，高速自動車国道法

# 【課題解決への方向性と処方箋】

## 方向性（処方箋）

- 「活力の道」「命の道」となる高速道路等の整備を推進するとともに、ストック効果の最大化を図るため、地域の取組みと連携する必要がある。
- 新・国土軸となる南海経済軸が形成されつつあり、利用者の安全・安心を確保し、物流の生産性を向上させるため、高速道路の4車線化が必要である。

### 「立江櫛淵・阿南間」の先行供用

#### 【立江櫛淵IC】

- ◆県：地域活性化ICの早期実現に向け詳細設計中
- ◆小松島市：IC近傍に「地域振興拠点施設」を具現化

#### 【阿南IC】

- ◆県：渋滞対策として追加ランプを整備  
本線と同時供用に向け、R1.5事業認定告示予定
- ◆阿南市：ランプに接続する市道を整備



### 「海部野根道路」の事業促進

#### 【海部野根道路】

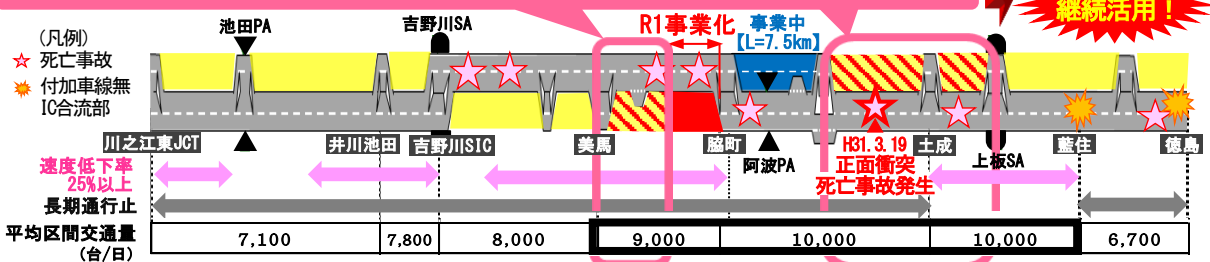
事業促進に向けた最大限の支援

- ◆県：都市計画決定（H30.11月「牟岐・野根間」）  
穴喰ICへのアクセス道路整備中
- ◆海陽町：穴喰ICに隣接する地域防災公園を整備中  
ルート上の地籍調査を加速中

### 徳島自動車道の計画的な早期4車線化



「速度低下」や「長期の通行止め」が発生し「交通量の多い区間」から優先的に整備！



持続可能な社会の実現に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「活力の道」「命の道」となる高速道路等の整備推進

- 四国横断自動車道及び阿南安芸自動車道の整備については、
- ・ 整備効果の高い地域活性化ICとなる「立江櫛淵IC」の早期実現を図り、「立江櫛淵・阿南間」を先行供用すること。
- ・ 新規事業化となった「海部野根道路」を早期に事業促進するとともに、「牟岐・海部間」の早期事業化を図ること。

#### 提言② 暫定2車線区間における安全・安心の確保

- ・ 高速道路の暫定2車線区間については、継続的に財政投融资等を活用し、4車線化を図ること。
- ・ 徳島自動車道を「安全・安心計画（仮称）」に位置付け、優先度の高い区間から、計画的に4車線化を図ること。

### 将来像

高速道路等のストック効果で「安全で利便性の高い社会」の構築！

# 24 地方創生の礎となる道路の整備及び利活用の推進について

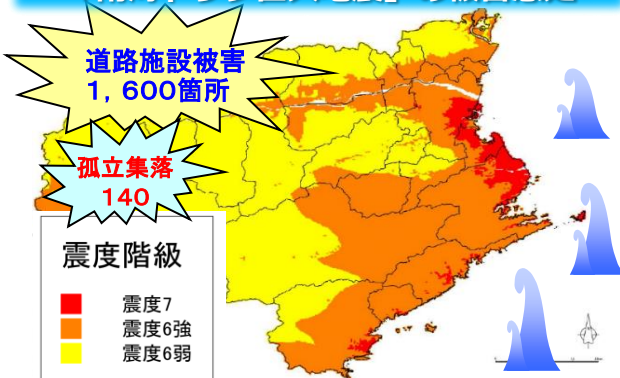
主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

## 【現状と課題】

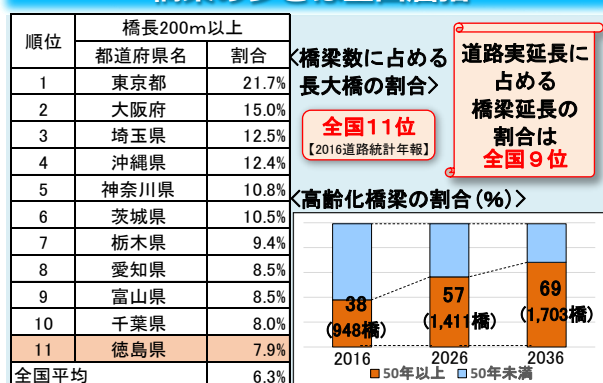
### 直面する課題

- 「南海トラフ巨大地震」はもとより、「中央構造線・活断層地震」など、あらゆる大規模災害を迎え撃つため、「緊急輸送道路」などの橋梁耐震化や道路施設の長寿命化対策が急務である。
- 中山間地域における道路は脆弱で、主要観光地へのアクセスに支障を来しているとともに、過疎・高齢化の進行により高齢者でも安心して移動ができる手段の確保が急務となっている。

### 「南海トラフ巨大地震」の被害想定



### 橋梁の多さは全国屈指



### 中山間地域における道路の状況



### 自動運転サービス実証実験の検証

道の駅「にしいや」 ↔ H29年度実施 往復7.2km ↔ かずら橋 夢舞台

四国で唯一選定 (全国で13箇所)

アンケート結果 (乗車モニター・自治体・交通事業者など)

- ・モニターの8割以上が導入に賛成
- ・新たな観光資源や観光客の周遊支援等に期待

<意見等>

- ・実装にはJR駅等までのエリア拡大が必要
- ・貨客混載等に対応した車両機能の改善

## 【国の政策方針】

### 《令和元年度国予算の内容》

◇ 社会資本整備総合交付金 8,713億円，防災・安全交付金 13,173億円

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》 (P99, P102)

- ◇ 人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメント強化
- ◇ 「小さな拠点」の形成 (集落生活圏の維持)

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党2019政策パンフレット》 (P6, P10)

- ◇ 活力ある地域づくり
- ◇ 国土強靱化3カ年緊急対策の着実な実施

#### 《公明党2019年統一地方選挙重点政策》 (P1)

- ◇ 「3カ年緊急対策」および「中長期計画」に基づく災害に強い地域づくり

県担当課名 道路整備課，高規格道路課  
関係法令等 道路法，道路整備特別措置法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害から、避難困難、孤立、地域分断などを防止するため、「緊急輸送道路」や「津波避難に資する道路」、「生命線道路」等の橋梁耐震化や長寿命化対策を加速する必要がある。
- 地域の暮らしを支え、主要観光地へのアクセスも担う  
中山間地域の道路整備を更に推進するとともに、観光客や高齢者の移動及び地域住民の生活必需品等の輸送を確保するため、道の駅を拠点とした「自動運転サービス」の社会実装を図る必要がある。

### 地方創生の礎となる道路の整備と利活用の推進

**地方の道路整備を推進**

危険箇所の回避により  
安全・安心の確保!

下瀬トンネル

国道439号

国道439号における  
道路崩壊の発生状況

**橋梁耐震化や長寿命化対策を加速**

橋脚補強  
完成状況

六条大橋(昭和45年完成)

吉野川橋(昭和3年完成)

選奨土木遺産

祝 満九十歳  
吉野川橋  
昭和二十二年八月一日完成

**道の駅を拠点とした「自動運転サービス」の社会実装**

人流・物流の確保

JR駅  
(基幹交通連携)

道の駅  
「にしいや」

かずら橋  
夢舞台

自動運転車両

集落  
集落等を巡回

観光地等

新たな観光客の流れ

更なる交流  
人口の拡大

広く展開!

新たな補助制度  
創設

複数年にわたり  
計画的かつ集中的に  
投資が必要な  
トンネル・橋梁

大規模構造物を  
補助制度の対象に!

持続可能な社会の実現に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 地方の道路整備や耐震化等の推進に必要な予算の確保

- ・ 「重要物流道路」をはじめとする地方の道路整備や、橋梁耐震化及び道路施設の長寿命化対策を計画的かつ着実に推進するため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を含む道路関連予算の所要額を確保すること。

#### 提言② 計画的な道路整備を推進するための補助制度を創設

- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に引き続き計画的かつ集中的に投資が必要な大規模構造物について、個別補助制度を創設すること。

#### 提言③ 道の駅を拠点とした「自動運転サービス」の中山間地域への社会実装

- ・ 過疎・高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保に向けて引き続き、本県の道の駅において「自動運転サービス」のエリアを拡大した実証実験を実施し、全国モデルとして社会実装すること。

### 将来像

更なる交流人口の拡大により「地方創生」を実感!



# 25 気候変動に適応した総合的な防災・減災対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局）

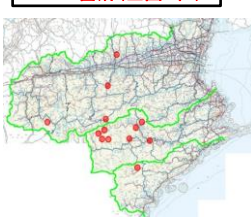
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 近年，気候変動による豪雨の増加傾向が顕在化し，「平成30年7月豪雨」では，本県においても連続雨量「1,408ミリ」の降雨を記録するなど，今後ますます豪雨の頻発化・激甚化が懸念される。
- また，本県は台風が常襲し，深層崩壊の多発地域でもあることから，洪水と山腹崩壊等が複合的に発生し，被害がさらに甚大化。
- 吉野川では，「早明浦ダム」管理開始以降，計画規模を上回る4度の洪水が発生する一方，利水容量の3度にわたる枯渇をはじめ渇水が頻発し，また，那賀川では平成26・27年と2年連続で浸水被害を受けるとともに，「長安ロダム」において，計画堆砂量を大きく上回る土砂が堆積するなど，治水・利水両面で水災害へのリスクが高まっている。

#### 徳島県深層崩壊箇所図

●：深層崩壊箇所  
13箇所(全国5位)



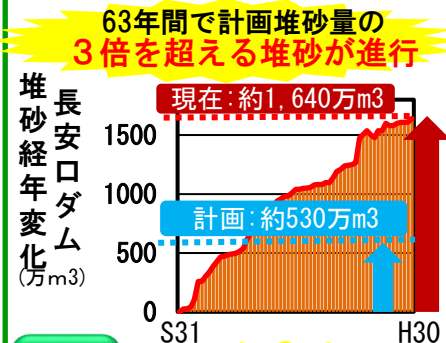
**H30年7月豪雨**  
洪水と山腹崩壊等が同時発生し被害が甚大化  
(連続雨量1,408mm)

地すべり変動が活発化し、大規模土石流の恐れ

山腹崩壊により河道埋塞

しらかわだにが白川谷川

あるせ有瀬地すべり



#### 吉野川の課題

平成16年洪水による吉野川の氾濫被害(東みよし町)

早明浦ダムのダム湖(平成20年渇水時)



吉野川の無堤地区“8箇所”未着手



#### 那賀川の課題

戦後最大流量を記録(H26.8)



## 【国の政策方針】

### 《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 治水 9,973億円
- ◇ 防災・安全交付金 1兆3,173億円

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党2019政策パンフレット》(P10)

- ◇ 国土強靱化3ヵ年緊急対策の着実な実施

#### 《公明党2019年統一地方選挙重点政策》

- ◇ 「3ヵ年緊急対策」および「中長期計画」に基づく災害に強い地域づくり

県担当課名 河川整備課，流域水管理課，砂防防災課  
関係法令等 河川法，砂防法，地すべり等防止法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 深層崩壊による河道埋塞・土石流から発生する広域かつ甚大な被害を防止する「大規模地すべり対策」については、緊急性があり、高度な技術と多額の費用を要することから「国の強力な支援」が必要である。
- 頻発化・激甚化する水害に備えるため、無堤地区をはじめとする浸水被害を受けた地域における「堤防整備」や早明浦ダム・長安ロダムの治水・利水機能の増強を図る「ダム再生」を一体的に推進する必要がある。



持続可能な社会の実現に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 大規模地すべりの抜本的対策の推進

- ・ 深層崩壊の危険性が高い「有瀬」大規模地すべりについては、国が実施した災害関連緊急事業に引き続き、集中的に工事を行うため、国直轄の「特定緊急地すべり対策事業」を新たに創設するなど、抜本的対策を講じること。

#### 提言② ダムと堤防による一体的な水害対策の推進

- ・ 治水・利水対策を計画的に実施するため、必要な予算を確保すること。
- ・ 吉野川において、上下流・左右岸バランスを考慮し、無堤8箇所の早期事業化とともに、「早明浦ダム再生事業」の早期現地着手を図ること。
- ・ 那賀川において、戦後最大の洪水規模を治水目標とする、「河川整備計画」を早期に取りまとめるとともに、令和2年度に床上浸水対策特別緊急事業の堤防工事を着実に完成し、堤防整備と既設ダムの機能増強による一体的な治水対策を推進すること。  
また、「長安ロダム」において、安定的に貯水池機能を維持するため、ベルトコンベア方式を核とした「長期的堆砂対策」の早期現地着手を図ること。

### 将来像

水害・土砂災害の「総合的な対策」による「安全・安心な暮らし」の実現